

請願第3号

子供に行き届いた教育を求める請願

紹介議員 織田 真理

(請願趣旨)

私たちは、学校が一人一人の子供たちに行き届いた教育を保障する場であってほしいと願っています。また、全ての子供たちにとって学校が笑顔で生き生きと生活できる場であってほしいと願っています。

そのためには、教育条件の抜本的改善が必要です。教育予算を増額し、未来を生きる子供たちや保護者・学校教職員が切実に願っている条件整備を行っていただきたいと考えます。

野田市教育の充実発展のため、以下の請願項目について検討し、実現に向けて努力していただくように強く要望するものです。

(請願項目)

子供たちの命と健康を守るため、また、災害時における安全な避難場所となるよう、全ての小中学校体育館へのエアコン設備を早急に設置してください。

令和3年11月30日

野田市議会議長 平井 正一 様

請願者

柏市明原1-5-12 東葛教育会館201号  
東葛教職員組合気付

ゆきとどいた教育をもとめる野田連絡会  
代表 坂野 大輔 外 1, 192名

## 陳情第7号

### 加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求める陳情

#### (陳情趣旨)

高齢化社会が進む中で、多くのお年寄りから補聴器をつけたいが、値段が高過ぎて利用できないとの悩みの訴えが寄せられています。近年の研究では、難聴のために音の刺激や脳に伝えられる情報量が少なくなると、脳の萎縮や神経細胞の弱まりが進み、認知症の発生に影響するという報告や、難聴により他者とのコミュニケーションや社会活動が減るおそれがあり、これが認知症の発症を進める要因になるという指摘もあります。

2015年に認知症対策を重点課題とした認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が策定され、難聴が認知症の危険因子の一つに位置づけられました。

2017年の国際アルツハイマー病協会国際会議でも、認知症の危険因子の一つが難聴であると発表されました。

日本の難聴者率は欧米諸国と大差がないのに、補聴器の利用率は欧米と比較して遅れています。日本補聴器工業会の資料では、補聴器の装着状況は難聴者人口のうち日本が14%(210万人)、イギリス48%、フランス41%、ドイツ37%、アメリカ30%となっています。

日本では、重度の難聴(70デシベル以上)にならないと公的給付は受けられません。欧米では、医療の分野で41デシベルの中等程度の難聴でも公的給付の対象となっているのです。

加齢に伴う聴力の低下はゆっくりと進行し、視力の低下と比べて自覚しにくく、気付くのが遅れがちです。聴力検査を受ける機会が少ないのも原因の一つです。聞こえが悪くなってからでは補聴器も上手に使いこなせません。早期発見し対応をすれば対話もでき、人生をそのまま継続できます。補聴器を早めに装着することで認知症の予防になり、医療費の削減にもつながります。

よって、下記の陳情項目について十分な審査の上、採択していただきたくお願いいたします。

#### (陳情項目)

- 1 補聴器購入に対する助成制度の創設をお願いします。
- 2 高齢者の特定健診の項目に聴力検査を加えていただきたくお願いします。

令和3年11月17日

野田市議会議長 平井 正一 様

陳情者

野田市鶴奉 3 9 番地の 9

野田市生活と健康を守る会

会長 大橋 廣志